

(参考作成例 【外部監査人による監査を求める場合】)

住民監査請求に係る様式(外部監査人による監査を求める場合)は、地方自治法施行令第174条の49の41及び同施行規則第17条の14により定められておりますが、請求しやすい様式として参考に提供しております。

様式2

大阪市職員措置請求書

大阪市長(又は〇〇委員会、大阪市監査委員、職員)に関する措置請求の要旨

1 請求の要旨

(1) 対象となる財務会計上の事実

(いつ、だれが、どのような財務会計上の行為を行ったのか記載してください。)

(2) その行為が違法又は不当である理由

(その行為はどのような理由で違法又は不当なのか記載してください。)

(3) その結果、大阪市内に生じている損害

(どのような損害が大阪市内に生じているのか記載してください。)

(4) 請求する措置の内容

(どのような措置を請求するのか記載してください。)

(5) 財務会計行為から1年以上経過している正当な理由

1年を経過していない場合は、本項目は記載不要です。

(1)の行為から請求までに1年以上経過している場合は正当な理由を記載してください。

2 監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める理由

(監査委員による監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める理由について記載してください。)

3 請求者

住所

氏名 (自署してください) 印

電話・ファクシミリ番号(この項目は任意ですが、請求に関する連絡を行う必要があるため、連絡先を記載してください)

地方自治法第242条第1項の規定により別紙事実証明書を添え必要な措置を請求します。

年 月 日

大阪市監査委員(あて)

(注)縦書きでも差し支えありません。